



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
東

上場会社名 片倉チッカリン株式会社

上場取引所

コード番号 4031

URL <http://www.chikkarin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西見 徹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理本部長

(氏名) 嶋田 豊

TEL 03-5216-6611

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日

配当支払開始予定日

平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,938	△0.1	775	155.3	834	156.0	184	—
23年3月期	19,966	△8.4	303	△16.0	326	△8.2	△513	—

(注) 包括利益 24年3月期 213百万円(—%) 23年3月期 △546百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8 66	—	1.7	4.0	3.9
23年3月期	△24 14	—	△4.7	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,499	10,892	53.1	511 70
23年3月期	21,594	10,679	49.5	501 62

(参考) 自己資本 24年3月期 10,892百万円 23年3月期 10,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	468	△358	△1,130	1,011
23年3月期	1,217	△352	281	2,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3 00	—	0 00	3 00	63	—	0.6
24年3月期	—	0 00	—	4 00	4 00	85	46.2	0.8
25年3月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00		44.8	

(注) 詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	6.2	160	△50.7	160	△53.2	50	△54.6	2 35
通 期	21,000	5.3	640	△17.5	640	△23.3	285	54.6	13 39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	21,474,562株	23年3月期	21,474,562株
② 期末自己株式数	24年3月期	187,531株	23年3月期	184,413株
③ 期中平均株式数	24年3月期	21,288,690株	23年3月期	21,293,391株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,534	△0.8	723	158.3	798	154.1	171	—
23年3月期	18,684	△9.3	280	△19.5	314	△10.7	△518	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8 07	—
23年3月期	△24 35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,716	10,820	54.9	508 33
23年3月期	20,825	10,620	51.0	498 84

(参考) 自己資本 24年3月期 10,820百万円 23年3月期 10,620百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	3.5	180	△43.4	190	△45.0	85	△25.2	3 99
通 期	19,100	3.0	640	△11.5	660	△17.3	320	86.3	15 03

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ①上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
 ②当社は、平成24年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済状況は、期初は前年3月に発生した東日本大震災の影響を受けて低調となりましたが、被災からの復旧による供給力回復、消費マインド復調を受けて好転し、夏場にはほぼ震災前の水準まで持ち直しました。しかし、欧州債務問題が顕著化して以降、国際金融市場の混乱や新興国経済の成長減速などにより、極端な円高が進むなど日本経済も打撃を受けて、景気は再び低迷しました。今後は、復興需要が拡大するに連れて景気は回復に向かうことが期待されますが、国際経済の低迷が日本経済に及ぼす影響について、未だ懸念される所であります。

当社グループの主力事業である肥料業界におきましては、農産物市況混乱、生産コスト低減運動に伴う減肥施策に加え、流通在庫圧縮の動きなどの影響により厳しい経営環境が続きました。また、東北地区では、震災や原子力発電所事故の被害から広範囲に渡って農作物の作付けを中止せざるを得ず、それに伴い肥料需要も減少しました。特に、原発事故による放射能汚染は、事態収束の目処が立たず長期化が予想されることから、今後も状況を注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループは、中期事業計画「復活 2013」の方針に沿って、震災の影響のみならず、低迷からの復活を果たすべく事業活動を行ってまいりました。肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、地域密着と提案型営業活動の推進による営業力強化を図るとともに、製造面では効率的生産体制構築と製造コスト削減による収益力の向上に注力しました。また、非肥料事業分野では化粧品関連製品の商品開発と拡販、保有不動産の効率的な運用等に努めました。

被災により操業を停止しておりました塩釜工場は、11月より製造品目を選択して製造設備の稼働を再開しております。また、震災被害を受けた東北地区において、強固な製販一体の体制を構築し、速やかな復旧を図るため、東北3支店・3工場を傘下とした東北統轄事業部を設置し、今後に向けた効率的な体制の検討を開始いたしました。

主力の肥料部門において、依然として厳しい経営環境にはあるものの、高付加価値製品の販売活動に加え、徹底したコスト削減が奏功し、営業利益面では良好な結果となりました。一方、塩釜工場操業休止費用等からなる災害による損失141百万円を含め、特別損失342百万円を計上し、また、平成23年度改正法人税法及び復興財源確保法が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩し75百万円を計上しております。その結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、売上高 19,938百万円（前期比0.1%減）、営業利益 775百万円（前期比155.3%増）、経常利益 834百万円（前期比156.0%増）、当期純利益 184百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(肥料事業)

農業環境は依然として厳しく、国内の肥料需要は減少傾向が続いております。また、東北地区では、震災や原発事故の被害により農業は大きな打撃を受け、肥料需要にも影響を及ぼしました。そのような状況下、当社グループは環境保全や省力ニーズに加え、有機栽培、特別栽培等に見られる農産物の差別化に適した有機関連製品の拡販及び市場の開拓に努めるとともに、販売・製造面におけるコストの見直しを図り、経費の削減に努めました。震災の影響もあり、販売数量は伸び悩んだものの、平成23肥料年度の価格改定が値上げとなったことに加え、高付加価値銘柄の販売活動や徹底したコスト削減が奏功し、当事業の売上高は17,719百万円（前期比0.8%増）、セグメント利益910百万円（前期比101.9%増）となりました。

(飼料事業)

販売数量及び販売単価がともに減少し、当事業の売上高は851百万円（前期比17.4%減）、セグメント利益は25百万円（前期比48.7%減）となりました。

(不動産事業)

保有不動産の有効利用に努めたものの、当事業の売上高は413百万円（前期比4.9%減）、セグメント利益は279百万円（前期比3.5%減）となりました。

(その他事業)

食品・農産物及び化粧品関連製品を中心に拡販に努めたものの、食品・農産物の販売数量が伸び悩み、また、化粧品関連事業の販売コストが増加したことにより、当事業の売上高は974百万円（前期比0.2%減）、セグメント損失は22百万円となりました。

セグメント別売上高明細表

(単位 百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 22年4月1日 至 23年3月31日)		当連結会計年度 (自 23年4月1日 至 24年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
肥料事業	17,573	88.0	17,719	88.8	146	0.8
飼料事業	1,030	5.2	851	4.3	△179	△17.4
不動産事業	434	2.1	413	2.1	△21	△4.9
その他事業	976	4.9	974	4.9	△1	△0.2
調整額 (セグメント間取引)	△48	△0.2	△20	△0.1	28	-
計	19,966	100.0	19,938	100.0	△27	△0.1

②次期の見通し

日本経済は、復興需要の拡大を受け回復に向かうことが期待されておりますが、国際経済や原燃料市況の動向、震災からの復興状況等、先行きが不透明な側面があり、情勢によっては景気の本格的な回復を鈍化させることが懸念されます。

肥料業界につきましては、肥料需要減少による企業間競争の激化や原燃料市況の変動リスクに加え、東北地区においては、東日本大震災や原子力発電所事故による被害の長期化が農業に与える影響は大きいものと予想され、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものとなることが想定されます。

このような状況の中、肥料事業部門では、地域密着の販売力強化、効率的な生産体制の確立、徹底的なコストの低減、他社との業務提携など諸施策を着実に推進し、非肥料事業部門では、収益基盤の強化・多様化に努めることで、収益性の向上を図ってまいります。

次期（平成25年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は21,000百万円（前期比5.3%増）、営業利益は640百万円（前期比17.5%減）、経常利益は640百万円（前期比23.3%減）、当期純利益は285百万円（前期比54.6%増）を見込んでおります。

なお、次期（平成25年3月期）の個別業績見通しにつきましては、売上高は19,100百万円（前期比3.0%増）、営業利益は640百万円（前期比11.5%減）、経常利益は660百万円（前期比17.3%減）、当期純利益は320百万円（前期比86.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は20,499百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ1,094百万円減少しました。

（流動資産）

流動資産残高は、11,701百万円となり、前年度末に比べ690百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,020百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が558百万円増加したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産残高は、8,798百万円となり、前年度末に比べ403百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が124百万円減少したこと、及び繰延税金資産が297百万円減少したことなどによるものであります。

当年度末の負債の合計は、9,607百万円となり、前年度末に比べ1,307百万円減少しました。

（流動負債）

流動負債残高は、7,861百万円となり、前年度末に比べ1,506百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が590百万円減少したこと、及び短期借入金が1,328百万円減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債残高は、1,745百万円となり、前年度末に比べ199百万円増加しました。これは主に長期借入金が223百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当年度末の純資産の合計は10,892百万円となり、前年度末に比べ212百万円増加しました。これは主に利益剰余金が184百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の49.5%から53.1%となり、1株当たり純資産額は前年度末の501.62円から511.70円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少し1,011百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は468百万円（前連結会計年度は1,217百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（492百万円）、減価償却費（570百万円）、東日本大震災に伴う災害による損失（141百万円）、売上債権・たな卸資産・仕入債務による運転資金の減少（△1,047百万円）、法人税等の支払額又は還付額（166百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は358百万円（前連結会計年度は352百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△458百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,130百万円（前連結会計年度は281百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の減少（△1,430百万円）及び長期借入れによる収入（350百万円）などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	49.5	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.4	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、配当に関しましては業績に見合った成果の配当を行う一方で、安定的かつ継続的にすることも基本方針としております。しかし、平成23年3月期通期業績が震災により大幅に悪化したことに加え、当期においても震災や原子力発電所事故に伴う農地・農業への被害の影響が残り、肥料事業を主力とする当社グループにとって厳しい事業環境となることが予想されたことから、中間配当は無配とさせていただきます。期末配当については、当期業績が予想を上回る結果となったことから、今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき4円とさせていただく予定であります。それにより、年間配当は1株につき4円となる予定であります。

また、現在のところ次期の配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は1株につき6円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制確立及び新製品の開発と高付加価値化のために有効投資し、経営基盤のより一層の強化に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、平成23年3月期有価証券報告書（平成23年6月21日関東財務局長に提出）記載内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

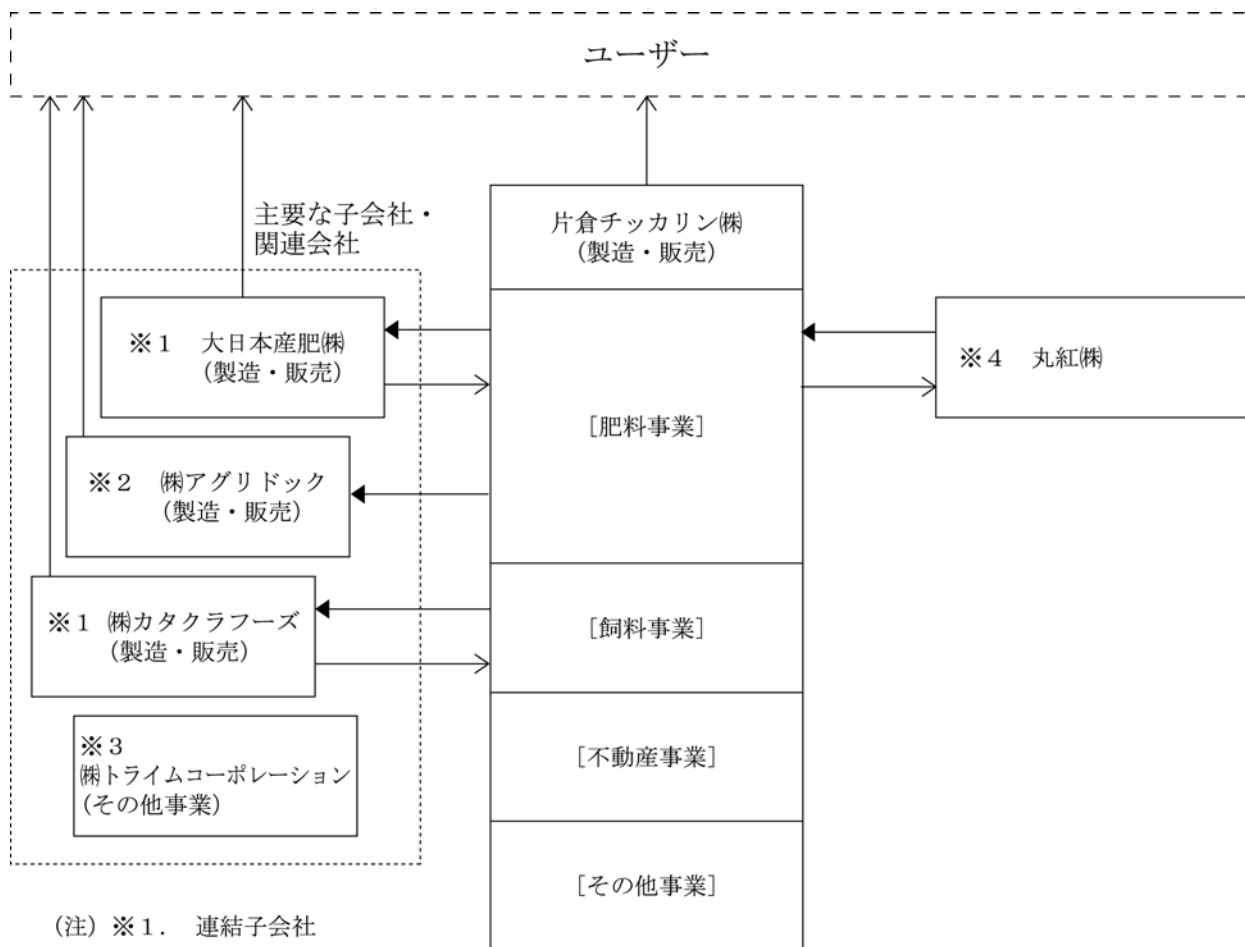
<http://www.chikkarin.co.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成する片倉チッカリン株式会社(以下「当社」という。)及び関係会社(子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社)の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。

〔肥料事業〕	当社及び大日本産肥株式会社(連結子会社)、株式会社アグリドック(非連結子会社)が製造・販売を行っております。 そのほか、当社が丸紅株式会社(その他の関係会社)から原材料の一部を購入し、同社に製品の一部を販売しております。
〔飼料事業〕	当社が販売を行っております。なお、魚粕・魚粉の製造を株式会社カタクラフーズ(連結子会社)に委託しております。
〔不動産事業〕	当社が不動産の賃貸を行っております。
〔その他事業〕	当社及び株式会社カタクラフーズ(連結子会社)が製造・販売を行っております。また、総合リース業は株式会社トラ임コーポレーション(関連会社)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



- (注) ※1. 連結子会社
 ※2. 非連結子会社
 ※3. 関連会社
 ※4. その他の関係会社
 ———▶ 原材料 ———▶ 製品

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業を通じて社会に奉仕する」という理念のもと、地域への貢献と環境との共生の実現を目指してまいります。

また、法令遵守を第一義に考え、創造的チャレンジ精神をもって公明正大な企業活動に取組み、株主をはじめ関係取引先、従業員の信頼と期待に応えることが当社の使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、前連結会計年度4月より平成25年度を最終年度とする中期事業計画「復活 2013」を策定し、最終年度の連結純利益3.8億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新中期事業計画において「地域とともに復活し将来性あふれる企業へ」をスローガンとし、急激な環境変化への適応性の向上と新たな成長を目指し企業体質の改善強化を図ってまいります。そのために、社内に蓄積されたノウハウ・技術を最大限に活用し、量から質へ、徹底した営業力の強化と製販体制の効率化の追求と収益源の多様化の推進を基本方針として、収益力の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面は東日本大震災や原発事故が、農政・農業に与える影響を注視していく必要があります。津波被害を受けた農地の回復には時間がかかると推察されるとともに、放射能汚染においては、食品中の放射性物質基準値の厳格化や福島県及び近県農作物への風評被害の広がりなど、農業生産へ与える影響は計り知れないものとなっております。このような事態の長期化が東北地区を中心とした農業へ及ぼす影響は大きく、それに伴う肥料需要の減少は避けられないものと想定されます。

近年、政府は日本農業の再生と基盤強化を目的とし、新規就農支援策や戸別所得補償制度等、様々な農業施策に取り組んでおりますが、耕作放棄地の増加、農業従事者の高齢化・減少には歯止めがかからず、農業市場規模の縮小傾向に伴い、流通在庫の圧縮や減肥の動きが進み、国内の肥料需要は減少を続けております。更に、政府はTPP参加に向けて各国と事前協議に入るなど、その動向によっては日本農業へ大きな影響を与える可能性があり、当社グループにおいては、より厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、中期3ヵ年計画「復活 2013」の方針に沿って、肥料事業分野においてはコア事業としての基盤の再強化・拡大を図ってまいります。販売面では、全国に配置した製造・営業拠点を最大限に活かした地域密着の営業活動を行うとともに、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心として、生産者ニーズに沿った土壌分析や栽培指導等のサービスを含めた提案型営業をより積極的に推進し、拡販に努めてまいります。製造面では、TPM（トータル・プロダクティブ・メンテナンス）運動により生産システムの効率化を図り、コスト低減に努めてまいります。また、全社での経費削減運動やISO認証取得・更新の継続により、製造・流通・販売における総合的な効率化・合理化を促進してまいります。加えて、未利用資源の有効活用、環境へ配慮した製品や高付加価値製品等の差別化商材の開発、他社との業務提携等、経営資源をフル活用して競争力の強化と収益力の向上を目指してまいります。

また、コア事業における基盤強化策の一環として、平成24年4月より機構改革を実施してまいります。一つ目は、震災や原発事故の被害により、耕作面積・肥料需要の減少が予想される東北地区において、製造・販売体制の更なる効率化と競争力強化のため、東北統轄事業部傘下の支店及び工場を再編成し、3営業拠点、2工場からなる、新生「東北支店」といたします。なお、青森工場につきましては、規模が小さく製造効率が低いため、閉鎖する予定であります（平成24年5月末予定）。二つ目は、農業の6次産業化対応に資するべく、未利用資源開発の推進や、農業法人向け営業の拡大ときめ細かな対応を企図して、グリーンシステム本部の業務を子会社である株式会社アグリドックに全面的に移管し、小回りの利く体制といたしました。

非肥料事業分野においては、これまで蓄積した有機原料活用の技術を生かし、天然素材由来の化粧品原料を国内外で拡販し、新たな原料及び用途の開発等、新素材事業の拡大を進めてまいります。その一つとして、新たに化粧品原料の凍結乾燥設備を導入し、6月より製造を行う予定です。その他、これまで以上に保有不動産の効率的な運用や食品・農産物の拡販を推進し、収益基盤の強化・多様化に努めてまいります。

今後とも、当社グループが将来にわたって社会からの信頼を維持していくため、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085	1,065
受取手形及び売掛金	4,988	※5 5,547
商品及び製品	2,610	2,533
仕掛品	105	161
原材料及び貯蔵品	2,223	2,130
繰延税金資産	171	148
その他	209	116
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,391	11,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,712	※2 8,564
減価償却累計額	△5,930	△5,906
建物及び構築物 (純額)	※2 2,782	※2 2,658
機械装置及び運搬具	※2 9,857	※2 8,884
減価償却累計額	△8,535	△7,511
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 1,321	※2 1,372
土地	※2 3,613	※2 3,584
リース資産	108	151
減価償却累計額	△39	△63
リース資産 (純額)	69	87
その他	518	557
減価償却累計額	△462	△455
その他 (純額)	55	101
有形固定資産合計	7,843	7,803
無形固定資産		
その他	30	28
無形固定資産合計	30	28
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 370	※1 309
繰延税金資産	753	456
その他	230	227
貸倒引当金	△25	△26
投資その他の資産合計	1,328	966
固定資産合計	9,202	8,798
資産合計	21,594	20,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,751	※5 3,160
短期借入金	※2 3,855	※2 2,527
リース債務	23	32
未払法人税等	34	167
賞与引当金	98	145
災害損失引当金	※6 195	※6 12
その他	1,409	※5 1,815
流動負債合計	9,368	7,861
固定負債		
長期借入金	※2 122	※2 345
リース債務	50	60
退職給付引当金	728	641
役員退職慰労引当金	185	244
その他	459	454
固定負債合計	1,545	1,745
負債合計	10,914	9,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,112	4,297
自己株式	△65	△65
株主資本合計	10,681	10,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	27
その他の包括利益累計額合計	△1	27
純資産合計	10,679	10,892
負債純資産合計	21,594	20,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,966	19,938
売上原価	16,134	15,614
売上総利益	3,831	4,324
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,528	※1, ※2 3,548
営業利益	303	775
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	9
分析料収入	2	16
その他	62	75
営業外収益合計	75	103
営業外費用		
支払利息	42	33
その他	9	10
営業外費用合計	52	44
経常利益	326	834
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	※3 42	※3 0
その他	2	—
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産除売却損	※4 80	※4 36
減損損失	—	※5 14
災害による損失	※6 993	※6 141
工場閉鎖損失	55	43
たな卸資産廃棄損	—	62
その他	28	43
特別損失合計	1,157	342
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△785	492
法人税、住民税及び事業税	51	160
法人税等還付税額	—	△154
法人税等調整額	△322	303
法人税等合計	△271	308
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△513	184
当期純利益又は当期純損失 (△)	△513	184

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△513	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	29
その他の包括利益合計	△32	※ 29
包括利益	△546	213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△546	213

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,549	3,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,549	3,549
資本剰余金		
当期首残高	3,084	3,083
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,083	3,083
利益剰余金		
当期首残高	4,815	4,112
当期変動額		
剰余金の配当	△85	—
剰余金の配当（中間配当）	△63	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△513	184
連結範囲の変動	△39	—
当期変動額合計	△702	184
当期末残高	4,112	4,297
自己株式		
当期首残高	△64	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△65	△65
株主資本合計		
当期首残高	11,384	10,681
当期変動額		
剰余金の配当	△85	—
剰余金の配当（中間配当）	△63	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△513	184
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	△39	—
当期変動額合計	△703	183
当期末残高	10,681	10,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31	△1
当期変動額		
連結範囲の変動	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	29
当期変動額合計	△32	29
当期末残高	△1	27
純資産合計		
当期首残高	11,415	10,679
当期変動額		
剰余金の配当	△85	—
剰余金の配当（中間配当）	△63	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△513	184
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	△39	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	29
当期変動額合計	△736	212
当期末残高	10,679	10,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△785	492
減価償却費	630	570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	△91
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	42	33
有形固定資産売却損益(△は益)	△42	△0
有形固定資産処分損益(△は益)	62	20
減損損失	—	14
投資有価証券評価損益(△は益)	17	11
たな卸資産廃棄損	—	52
工場閉鎖損失	55	43
災害による損失	993	141
売上債権の増減額(△は増加)	292	△566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159	109
仕入債務の増減額(△は減少)	97	△590
未収消費税等の増減額(△は増加)	△51	75
未払消費税等の増減額(△は減少)	△103	49
その他	△40	60
小計	1,031	416
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△42	△33
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	217	166
災害損失の支払額	—	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217	468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△108
定期預金の払戻による収入	54	108
有形固定資産の取得による支出	△458	△458
有形固定資産の売却による収入	112	36
投資有価証券の売却による収入	—	45
長期預り保証金の返還による支出	△11	△5
その他	5	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	440	△1,430
長期借入金の返済による支出	△19	△25
長期借入れによる収入	30	350
リース債務の返済による支出	△19	△24
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△149	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	281	△1,130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,146	△1,020
現金及び現金同等物の期首残高	857	2,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,031	※1 1,011

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

大日本産肥株式会社

株式会社カタクラフーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社アグリドック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アグリドック他1社)及び関連会社(株式会社トライムコーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

ロ. たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10～35年
---------	--------

機械装置及び運搬具	4～15年
-----------	-------

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務債務(債務の減少)は平成23年3月から10年間に亘って按分処理(費用の減少)しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した固定資産の撤去費用の見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「分析料収入」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた45百万円は、「分析料収入」2百万円、「その他」62百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」及び「受取補償金」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取賃貸料」12百万円及び「受取補償金」8百万円は、「その他」62百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度より特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に表示していた「投資有価証券評価損」17百万円は、「その他」28百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度より重要性が減少したため「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「たな卸資産評価損」42百万円は、「その他」△40百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度より重要性が減少したため「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」△0百万円は、「その他」5百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	26百万円	26百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	116百万円	106百万円
機械装置	62	50
土地	234	234
計	414	392

上記物件について、以下の通りの債務を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	360	325
1年内返済予定の長期借入金	12	7
長期借入金	22	15

3. 保証債務

株式会社トライムコーポレーションの銀行借入に対して、次の通り保証類似行為を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証類似行為	13百万円	3百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	36百万円	—

※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	50百万円
支払手形	—	0
設備関係支払手形	—	45

※6. 東日本大震災に伴い発生した災害損失引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産の撤去費用	109百万円	12百万円
〃 の原状回復費用等	86	—
計	195	12

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	761百万円	825百万円
給与手当及び賞与	1,049	1,018
賞与引当金繰入額	43	63
退職給付費用	115	105
役員退職慰労引当金繰入額	47	46
研究開発費	187	193
貸倒引当金繰入額	—	0

なお、研究開発費のうちには下記を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	4百万円	7百万円
退職給付費用	10	9

※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	187百万円	193百万円

※ 3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	26百万円	一百万円
建物	15	—
車両運搬具ほか	0	0
計	42	0

※ 4. 前連結会計年度の固定資産売却損(24百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(55百万円)、及び当連結会計年度の固定資産廃棄損(撤去費用含む)(36百万円)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	25百万円	12百万円
機械装置	19	20
構築物ほか	35	4
計	80	36

※5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失計上額 (百万円)
札幌市白石区	事業用資産	土地	14

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

上記資産は、月極駐車場として運営しておりますが、平成24年3月15日付で売買契約を締結したことから、当連結会計年度において正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失14百万円として特別損失に計上しております。

※6. 東日本大震災に伴い発生した災害による損失の内訳

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産	(注1)	642百万円	一百万円
固定資産等	(注2)	307	33
塩釜工場操業休止費用	(注3)	9	87
その他復旧費用等	(注4)	33	20
計		993	141

(注1) 塩釜工場の他に、青森工場と大越工場を含んでおります。

(注2) この損害額は、被災した資産の除却及び撤去、原状回復費用の見積り等であります。

(注3) この損害額は、災害に起因した塩釜工場の操業不能及び休止期間に発生した製造費であります。

(注4) この損害額は、復旧に要した諸費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10百万円
組替調整額	34
税効果調整前	45
税効果額	△16
その他有価証券評価差額金	29
その他の包括利益合計	29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	—	—	21,474,562
合計	21,474,562	—	—	21,474,562
自己株式				
普通株式	181,372	4,866	1,825	184,413
合計	181,372	4,866	1,825	184,413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,866株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,825株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	63	3	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	—	—	21,474,562
合計	21,474,562	—	—	21,474,562
自己株式				
普通株式	184,413	3,118	—	187,531
合計	184,413	3,118	—	187,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,118株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,085百万円	1,065百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△54	△54
現金及び現金同等物	2,031	1,011

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	40百万円	55百万円
災害損失引当金	80	4
その他	50	88
繰延税金資産合計	171	148
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	76	87
退職給付引当金	453	371
その他	275	53
繰延税金資産小計	805	513
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△52	△41
その他有価証券評価差額金	-	△15
繰延税金負債小計	△52	△56
繰延税金資産(固定)の純額	753	456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	41.0%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.2
住民税均等割		5.9
試験研究費の総額等に係る税額控除		△5.0
税率変更による		15.3
期末繰延税金資産の減額修正		
その他		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		62.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「飼料事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「飼料事業」は発酵飼料、魚粉末等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,573	1,030	386	18,989	976	19,966	-	19,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	48	48	-	48	△48	-
計	17,573	1,030	434	19,038	976	20,015	△48	19,966
セグメント利益 又は損失（△）	450	50	289	790	△29	760	△457	303
セグメント資産	15,102	512	1,328	16,944	998	17,942	3,651	21,594
その他の項目								
減価償却費 （注4）（注5）	472	5	54	533	83	617	13	630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注5）	422	3	81	506	9	516	17	534

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

（注2）調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益又は損失の調整額 △457百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額 3,651百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,154百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,835百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

（注3）セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（注4）減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

（注5）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,719	851	392	18,964	974	19,938	-	19,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	20	20	-	20	△20	-
計	17,719	851	413	18,984	974	19,958	△20	19,938
セグメント利益 又は損失（△）	910	25	279	1,215	△22	1,193	△417	775
セグメント資産	15,522	537	1,252	17,312	990	18,302	2,197	20,499
その他の項目								
減価償却費 （注4）（注5）（注6）	440	24	39	505	52	557	13	570
減損損失	-	-	14	14	-	14	-	14
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注5）	545	8	6	560	11	571	4	576

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

（注2）調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額2,197百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,202百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,399百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

（注3）セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（注4）減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

（注5）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

（注6）なお、この他東日本大震災に起因した塩釜工場操業休止期間に発生した減価償却費7百万円があります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	501円62銭	511円70銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△24円14銭	8円66銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△513	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△513	184
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,293	21,288

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,679	10,892
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,679	10,892
普通株式の発行済株式数(千株)	21,474	21,474
普通株式の自己株式数(千株)	184	187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	21,290	21,287

(重要な後発事象)
該当事項はありません。